

2006 年度 学位論文

『途上国における水道事業民営化の現実と可能性 ～アルゼンチンを事例に～』

The Reality and Possibility of Water Privatization in Developing Countries

- The Cases in Argentina -

国際関係論専攻 B0562014 添ノ澤 温子

水は人間の生存に不可欠であるが、発展途上国では5人に1人が安全な水へのアクセスを欠いている。貧困層も含めた全ての人々が安全に水を利用できるようになるためには、いかなる水道事業のあり方がよいのだろうか。

この問題に対する解決策として、80年代から国際機関により民営化が提示され、近年は“官民パートナーシップ”という政策がモデルとして推進されている。それは文字通り官と民による連携の取れた運営であり、それを有効に機能させる規制機関の存在が必要であるとする。こうした運営方法によって効率的な水の供給がなされ、結果、人々には低料金とアクセスの拡大というメリットがあらわれるとされる。

しかし、本稿で取り上げたアルゼンチンのブエノスアイレス首都圏及びコルドバ州では、そうしたメリットとされる点が達成されず、それに対する市民の不満から結果的に民間企業とのコンセッション契約が破棄に至ったことがわかった。なぜこうした事態が引き起こされたのであろうか。これまでは、“官民パートナーシップ”が機能しない要因は規制機関にあるとされてきた。だが、現地でのインタビューなどをもとに分析を行った結果、両ケースに見られる失敗の要因は、“官民パートナーシップ”が機能しない構造そのものにあるという結論に達した。というのも、水道事業がコンソーシアムという事業形態に覆われた巨大企業の利益拡大の場となっており、国際機関の企業に対する後押しや政府への圧力もあったことから、政府や市民がコントロールを効かせられない構造であった。こうした構造のもとでは、市民のニーズを反映した事業運営は望まれない。

では、望ましい水道事業のあり方とはどのようなものなのか。民営化は効率性や収益性の点でメリットを生む政策であると考えられる。だが、現在多くのケースにおいて民営化政策の問題や失敗が明らかとなっているのは、そうした点が追求されすぎるあまり、民営化によって、生きるために人々が必要とする水そのものの獲得が困難な状況に陥っていることにある。事業者が効率性と収益性を考慮するのは当然のことだが、その目的のみが優先され、水道事業が企業の利益追求をするだけの場になってしまうことは避けなければならない。では、事業者をコントロールする役割を有しているのは誰か。それは規制機関ではない。消費者である市民そのものである。自分たちが得る水について、水質は良好か、価格は適切か、あるいはサービスに満足しているかといったことについて自らのニーズや要望を主張し、事業者を監視していくのは市民である。そして、安全な水へのアクセスを全ての市民が確保するように保障する責任が政府にはある。そのため、政府には市民のニーズや要望をくみ、それを事業者に働きかける役割がある。このように効率のよい運営をする事業者と、国民の福祉・健康への責任を果たす政府、自らコントロールを効かせられる市民、というステークホルダーにより担われる構造のもとに水道事業は運営されるべきなのである。

こうした水道事業のあり方は実現されうる構造なのだろうか。本稿で扱った2つのケースは、契約破棄の過程において、市民から政府そして事業者へとコントロールが効いたことを示す例でもある。従って、望ましい構造の土台は既に出来上がっていると考えられる。